

どこでも誰にでも、放射能健診の実施を要求します

要求事項

1. 子どもでも成人でも、原発事故の放射能汚染による健康被害の不安を抱き、健康診断を希望する者全員に、国と東京電力の責任で無償で放射能健康診断を行うこと。
2. 子どもでも成人でも、原発事故の放射能汚染の被災地の住民と、被災地からの避難・移住者に対する医療を、国と東京電力の責任で無償で行うこと。
3. 原発事故による放射能汚染の被災地の住民と被災地からの避難・移住者に対して実施した健康診断の結果を、本人に開示するとともに国民に公表すること。

要求の趣旨

福島県で「子ども89人に甲状腺ガンまたはその強い疑い」(2014年5月公表)と、病変が多発する異常事態が公表されました。原発・放射能事故の恐怖の中で、国が繰り返した「直ちに健康に影響は出ない」の言葉を信じて耐えてきた人々の痛苦と後悔は、どんなに深く大きいでしょう。2011年3月15日、原発の2度目の大爆発で、放射能が東京を含む関東一帯を強く汚染しました。その時に避難した人も留まった人も被ばくし、また子どもを被ばくさせたことで自らを責め苦しむ人が、どんなに多いことでしょう。

放射能事故は加害者・国と東京電力による紛れもない人災、違法な公害事故です。しかし国は放射能による健康被害を認めず、福島県の小児甲状腺ガンは放射能のせいではないと言い張り、避難住民に汚染地帯への帰還を迫ります。いったいあと何人の被害者が出たら、国と東電は責任を認め、謝罪するのでしょうか。250ミリSvの放射線を浴びた原発事故の労働者や原発の放水作業の消防士らは、今どうしているのでしょうか。国も東京電力も報道機関も真実を隠し、伝えません。

チェルノブイリ事故は27年経つ今も避難区域外の住民に健康被害をもたらします。そして被災地では国の責任で健康診断が続けられています。福島原発は今も放射能を、空に海に放出し続けます。私たちも、日本中どこにいても、放射能被ばくから逃れられません。しかし希望者全員に放射能健診を、そして被害者に医療補償を実施し、病気の早期発見と治療で被害を防ぐことは可能です。

私たちは被ばくした人々への、ふさわしい扱いを求めます。甲状腺ガンやその他の被曝の影響の見守りのため、血液や尿、心電図、甲状腺エコー検査などを求めます。そして何より、私たち被曝した者をモルモットでなく、人間として扱うことを求めます。そのためには情報の開示と公開が不可欠です。

もう国が動くのを待ってはられません。福島県近隣の市町村が独自に放射能健診を始めました。これは住民の共通の要求です。国と東京電力が自らの責任を認め、要求を受け入れるよう求めます。

名 前	住 所

■署名送付先 放射能健康診断100万人署名運動全国実行委員会 <http://housyanoukenko.3rin.net/>

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21 フリースペースひまわり気付

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町8-8-2階

取り扱い団体

■カンパ振込先 【郵便振替】口座番号：00110-0-291710 口座名義：放射能健康診断100万人署名運動全国実行委員会

【銀行振込】ゆうちょ銀行 〇一九店(019) 当座 0291710 口座名義：放射能健康診断100万人署名運動全国実行委員会